

OpenAI Deep Research2

デンソーの統合報告書 2024 から、知的財産や無形資産に関する情報開示や取り組みを調査し、それらが企業の業績向上にどのように貢献しているかを分析します。

具体的には、以下の観点で情報を整理します。

- 知的財産(特許、技術資産、ブランド価値、ノウハウ)の開示状況
- 研究開発(R&D)に関する取り組み
- 企業の成長戦略における無形資産の位置づけ
- これらの知的財産や無形資産が財務・業績に与える影響の説明

調査が完了次第、ご報告いたします。

## デンソー統合報告書 2024 における知的財産・無形資産の開示と業績への寄与

デンソーの統合報告書 2024 では、知的財産やノウハウなど無形資産に関する情報開示や取り組みが詳述されており、これら無形資産を競争力強化と企業価値向上の源泉と位置づけています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#)) ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。以下、(1) 知的財産(特許、技術資産、ブランド価値、ノウハウ)の開示状況、(2) 研究開発(R&D)への取り組み、(3) 成長戦略における無形資産の位置づけ、(4) 無形資産が財務・業績にもたらす影響について、統合報告書の記載をもとに具体的に整理・分析します。

### 知的財産(特許・技術資産・ブランド価値・ノウハウ)の開示状況

デンソーは知的財産を「競争力の源泉」と捉えており ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))、特許や商標、著作権などの知的財産ポートフォリオを競争力確保やパートナーとのアライアンスに不可欠な資産として強力にマネジメントしています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。統合報告書 2024 は内閣府の「知財・無形

資産ガバナンスガイドライン」に沿って作成されており ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))、知的財産に関する具体的な指標や取組みが開示されています。主な開示内容は以下の通りです。

- **特許保有件数**: 約 39,000 件 (日本・海外合計、2023 年度末時点) ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))
- **年間特許出願件数**: 約 3,600 件 (2023 年度) ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))
- **特許ランキング**: 自動車業界の特許新規登録数で日本第 3 位・米国第 9 位 (2023 年度) ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))

これらの数値から、デンソーが豊富な特許資産を保有し積極的に出願していることがわかります。ブランド価値について定量的な指標の開示はありませんが、統合報告書では**環境ブランドの確立**が事業機会の増大につながると示されており ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))、無形資産である企業ブランドの向上にも注力していることが伺えます。またノウハウ等の技術資産については、デンソーは創業期から社内の技術基準や試験結果を体系化して蓄積し、1997 年にはそれらをデジタルデータ化して全社で共有する仕組みを確立するなど、知的資本の標準化・集積に積極的に取り組んできました ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。現在では、このように蓄積した設計ノウハウ等の無形資産と生成 AI を組み合わせて設計プロセスの効率化・自動化を進めており、今後数年で大幅な設計効率の向上を実現すると報告されています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。これは社内に蓄えた知見を積極的に開示・活用している一例と言えます。

## 研究開発 (R&D) に関する取り組み

デンソーは研究開発への投資と取り組み内容を統合報告書で明確に示しており、無形資産である**技術力の強化**に努めています。2023 年度の研究開発費は 5,509 億円に達し、電動化や先進安全・自動運転といった重点分野で技術開発を加速しました ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。この研究開発費は前年度比で約 900 億円の増加となっており、2024 年度は約 6,400 億円まで投資を拡大する計画です ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。統合報告書によれば、デンソーの主な研究開発の重点領域は次の通りです。

- **電動化** - 電気自動車(EV)を含む車両の電動化技術全般。モータやバッテリー制御など電動パワートレインの開発を強化し、環境対応と新事業創出を図っています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。
- **先進安全・自動運転** - 衝突回避や運転支援など先進安全システム、および自動運転技術。センサーや電子制御ユニット(ECU)を中心に、安全で快適なモビリティ実現のための製品開発を推進しています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。
- **半導体・センサ技術** - 自動車の電動化・自動化を支える要素として重要な半導体・センサの開発。デンソーは50年以上にわたる半導体研究の歴史を持ち、この強みを活かして高性能・低コストな車載半導体の開発や安定供給体制の強化に取り組んでいます ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。
- **ソフトウェア・AI** - ソフトウェア開発と人工知能技術の強化。車両の機能をソフトウェアで向上させるSDV(Software Defined Vehicle)の時代に対応し、40年に及ぶ組み込みソフト開発の知見やAIを活用して、高度化・複雑化するソフトウェアの開発力強化と業界標準化に努めています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。

こうした重点分野にリソースを集中することで、デンソーは競争優位につながる技術資産の創出を目指しています。加えて、オープンイノベーションによる研究開発も積極的です。デンソーは世界7極・13拠点におよぶグローバル研究開発ネットワークを構築し ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))、国内外の大学・研究機関やスタートアップ企業との連携によって知見を取り入れています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。この体制により、社会課題の解決につながる革新的技術や競争力ある製品を次々と生み出してきました ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。実際の成果例として、デンソーが開発した\*\*QRコード®\*\*は世界中で広く利用され、その貢献が評価されて2022年にIEEEコーポレートイノベーション賞を受賞しています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。このように、研究開発への継続的投資と社外連携によって得られた知的財産は、デンソーの無形資産蓄積に大きく寄与しています。

## 成長戦略における無形資産の位置づけ

デンソーは企業の成長戦略の中で無形資産を中核的なリソースと位置づけています。統合報告書では、財務資本・人的資本などと並び「知的資本」を重要な経営資源の一つとして明示しており、時代の先を行く技術の創造に対するこだわりがデンソーの強みであると強調されています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。特に知

**財経営**(知的財産を軸にした経営)の推進に力を入れており、経営層と事業部門・研究開発部門・知財部門が対話を重ねて知財ポートフォリオを経営戦略に統合する仕組みを構築しています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。これにより、「価値創出→効果発揮→利益創出→成長投資」というサイクルの中に知的財産を組み込み、これまで各事業単位で策定していた知財戦略を会社全体の視点で最適化する取り組みを行っています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。知的財産を単なる権利管理ではなく、経営資源としてデザインし直すことで将来ビジョンの実現に資する知財投資を追求している点が特徴です ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。

さらに、**成熟事業の知見を新事業に転用**する戦略も取られています。例えば、長年培ってきたエンジンの燃焼技術や排ガス浄化技術、冷却技術などの知見(「化学反応」「セラミック焼成」「熱流体」など)を、新たなカーボンニュートラル関連事業である固体酸化物形燃料電池(SOFC)や水電解セル(SOEC)といったソリューションのコア技術として活用しています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。同時に、エンジン開発に携わってきた熟練エンジニアを水素エネルギーなど成長領域へ配置転換することで、組織内に蓄積された「知」を再配置し、新分野で最大限活用しています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。このように無形資産(技術ノウハウ、人材の知見)の有効活用が、電動化や自動運転といった成長分野への事業シフトを支える原動力となっています。なお、企業ブランドや信頼といった無形の価値も成長戦略上重要な要素であり、環境ブランドを確立して市場での機会を拡大する取り組みが報告書中で示されています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。デンソーは無形資産全般を包括的に捉え、事業成長に結びつける戦略を展開していると言えるでしょう。

## 無形資産が財務・業績に与える影響

知的財産や無形資産に対する積極的な取り組みは、デンソーの財務パフォーマンスや企業価値の向上に大きく貢献しています。統合報告書では、非財務資本である無形資産への投資と成果を定量的に示し、それが業績にどのように結びついているかを多角的に説明しています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。主な影響を以下にまとめます。

- **競争力強化と成長促進** - 高水準の知的財産は他社にはない競争優位を生み、持続的な成長を後押ししています。デンソーの**特許価値スコア**(Patent Asset Index)は自動車メーカーや他の部品メーカーと比較しても優位性を保っており、知財競争力の高さが示されています ([annual-report-doc-2024-](#)

[viewing-ja.pdf](#))。同社はこの高い知財競争力をテコに今後も持続的成長を加速させると述べています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。実際、環境・安全分野における特許価値スコアは 2014 年比で約 2 倍に増大しており、質の高い知財が新製品・新事業創出につながっていることがうかがえます ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。

- **業務効率化による収益向上** - 蓄積したノウハウやデジタル技術の活用は生産性の向上とコスト削減をもたらし、利益率の改善に寄与しています。例えば、設計ノウハウのデータベース化と AI 活用により設計業務を自動化・効率化し、大幅な工数削減を実現しています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。これにより削減できたリソースを新たな研究・先行開発に振り向けることで、現在の収益向上と将来への成長投資拡大を両立しています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。このような無駄のないプロセス改革(リーン生産方式の徹底)は、短期的な業績改善と長期的な競争力強化の双方に効果を発揮しています。
- **新たな価値創出と売上機会の拡大** - 無形資産の活用は新規事業やマーケット拡大にも直結しています。統合報告書によれば、環境ブランドの確立など無形の価値を高めることで事業機会が増大し、新たな価値創出や利益向上につながるとされています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。デンソー自身、車載領域で培った技術やノウハウを農業・物流などの非車載領域に応用し、新しい製品・サービスを生み出すことで売上拡大を図っています ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。例えば上述の QR コードのように、自社技術を異業種に展開して新たな市場価値を創出したケースもその一例です。無形資産の有効活用が事業ポートフォリオの多角化と収益源の拡大を可能にしています。
- **リスク低減と財務健全性の向上** - 知的財産・無形資産への取り組みは長期的な事業リスクの低減にも寄与し、結果として財務の安定性向上につながります。デンソーはサステナビリティ経営の一環として非財務資本への投資を強化しており、中長期の事業リスク低減と機会拡大を図る方針です ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。例えば、環境対応技術や知財の充実は将来の規制強化や市場変動リスクに備える効果があり、企業全体のリスクプロファイルを改善します。その結果、投資家からの信頼が高まり資本コストの低減(ひいては企業価値の向上)にもつながると考えられます ([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。実際、デンソーは統合報告書を通じた情報開示や対話活動により市場との情報非対称性解消に努めた結果、株価評価につながった事例もあり(統合報告書の各種アワード受賞など)、無形資産に関する

適切な開示・ガバナンスが財務面でも評価されていることが示唆されています  
([annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#))。

以上のように、デンソーは統合報告書 2024 において知的財産や無形資産の状況と戦略を包括的に開示し、それら無形資本がイノベーション創出→競争力強化→業績向上という好循環を生み出していることを示しています。積極的な知的財産の取得・活用や人材・ノウハウの蓄積といった取り組みが、デンソーの長期的な企業価値の向上と持続的成長に大きく貢献していると言えるでしょう。( [annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#) ) ( [annual-report-doc-2024-viewing-ja.pdf](#) )